

一般会計歳入予算

179億3,800万円

三位一体の改革に伴う税源移譲により市税は微増となっておりますが、反面、国庫補助金の一般財源化や交付税総額の抑制などにより歳入は年々減少しており、基金取り崩しで財源を確保するという大変厳しい状況が続いています。

また、過去に高い利率で借りた起債を、低い利率のものに借り換えることができる国の財政支援制度を利用するため、市債の額は前年度と比較して増えていますが、公共事業に係る起債は事業の抑制に伴いここ数年減少傾向にあります。

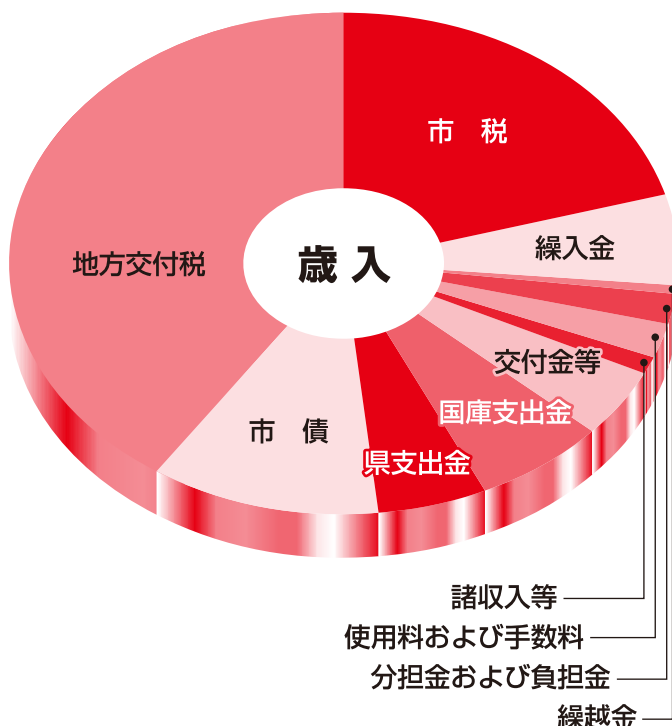
	予算額	構成比	財源区分	構成比
市税(※1)	36億9,933万円	20.6%	自主財源	32.3%
繰入金	10億5,000万円	5.8%		
繰越金	1億0,000万円	0.6%		
分担金および負担金	3億6,940万円	2.1%		
使用料および手数料	3億7,291万円	2.1%		
諸収入等	2億0,413万円	1.1%		
交付金等(※2)	8億2,010万円	4.6%	依存財源	67.7%
国庫支出金	11億4,566万円	6.4%		
県支出金	9億3,737万円	5.2%		
市債	19億7,910万円	11.0%		
地方交付税	72億6,000万円	40.5%		
計	179億3,800万円	100.0%		

※2 交付金等の内訳

	予算額
交通安全対策特別交付金	660万円
配当割交付金	3,800万円
利子割交付金	2,700万円
株式等譲渡所得割交付金	1,200万円
ゴルフ場利用税交付金	6,000万円
地方特例交付金	4,150万円
自動車取得税交付金	1億1,200万円
地方消費税交付金	2億8,200万円
地方譲与税	2億4,100万円
交付金等合計	8億2,010万円

※1 市税の内訳

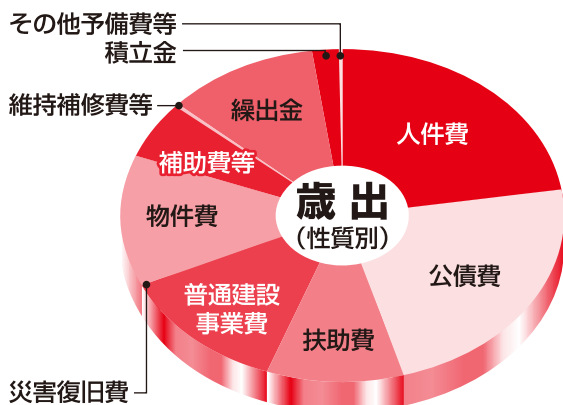
	予算額	構成比
市民税	16億4,310万円	9.1%
固定資産税	16億2,649万円	9.1%
軽自動車税	8,854万円	0.5%
市たばこ税	1億9,260万円	1.1%
都市計画税	1億4,860万円	0.8%
市税合計	36億9,933万円	20.6%



一般会計歳出予算(性質別) 179億3,800万円

勤奨退職制度の導入による人件費の削減や大幅な公共事業の抑制により新たな起債の発行を抑えています。依然として義務的経費の割合が高く、ひっ迫した財政状況が続いています。

性質別	予算額	構成比	経費区分	経費区分別予算額	構成比
人件費	40億5,286万円	22.6%	義務的経費	100億0,547億円	55.8%
公債費	41億2,146万円	23.0%			
扶助費	18億3,115万円	10.2%			
普通建設事業費	22億0,175万円	12.3%	投資的経費	22億0,175億円	12.3%
災害復旧費	0万円	0.0%	消費的経費	33億8,267億円	18.8%
物件費	23億2,581万円	13.0%			
補助費等	9億7,841万円	5.4%			
維持補修費等	7,845万円	0.4%	その他の経費	23億4,811億円	13.1%
繰出金	19億7,251万円	11.0%			
積立金	3億4,600万円	1.9%			
その他予備費等	2,960万円	0.2%			
計	179億3,800万円	100.0%		179億3,800万円	100.0%



一般会計歳出予算(目的別) 179億3,800万円

目的別	H20予算額	構成比	H19予算額
議会費	2億5,684万円	1.4%	2億5,730万円
総務費	26億1,644万円	14.6%	25億5,787万円
民生費	41億3,252万円	23.0%	40億7,897万円
衛生費	16億5,728万円	9.3%	15億8,197万円
農林費	8億2,532万円	4.6%	8億2,029万円
商工費	1億6,642万円	0.9%	1億7,419万円
土木費	21億9,341万円	12.2%	21億6,795万円
消防費	5億7,184万円	3.2%	10億2,308万円
教育費	13億7,644万円	7.7%	16億1,851万円
公債費	41億2,147万円	23.0%	38億6,976万円
その他	2,002万円	0.1%	2,186万円
合計	179億3,800万円	100.0%	181億7,175万円

